

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの居場所づくりの充実事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	児童係	評価票作成者	児童担当課長補佐 樋口克紀
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉		基本施策	少子時代の子育て支援		コード	2 2 1
		健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり		単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進		コード	2 2 1 3
	項	社会福祉		単位施策(小)	子どもの居場所づくりの充実		コード	2 2 1 3 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内の中高生		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	中高生には放課後の居場所がない子が多く、ゲームセンターなどにたむろするなど目立つ行動が多い。地域で仲間作りができる自由な空間を提供することにより、心のよりどころとなる施設としたい。			
1-5 事務事業の内容	子育てを地域で支えることが重要視されている中、学校や家庭とは違った居場所である児童館が健全育成としての遊び場となるよう検討する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、事業担当課の事業計画、事業報告を含め、検証した。	孤独で友達のいない、また学校でも浮いた存在にあり、心のよりどころがない児童が増加している。		中学生が抱える問題に対する活動支援を求められている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子どもの居場所づくり実施箇所数(箇所)		1(箇所)	1(箇所)	子どもたちが暮らしやすい環境の整備

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	2									
	人件費 c(千円)	39									
	合計コスト d(b+c)(千円)	39									
	単位コスト d/a(千円)	1回当たり 19	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 推進協議会 3,200円×2時間×3人×2回

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	0(箇所)										
後期目標値に対する達成度(%)	0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	地域における子どもの育ちを支援するため、地域の児童館を活用し、憩いの場とする。	学校単位での放課後児童対策を実施することにより、児童館事業として居場所づくりを検討したい。	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、事業担当課の事業計画、事業報告を含め、検証した。	
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	事業実績がないので、具体的な対策を検討し、事業を実施すること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			